

パブリックコメント用

第7次軽米町行政改革大綱 (案)

令和8年 月
軽 米 町

1 趣旨

本町は、簡素で効率的な町政の実現をめざして、平成8年12月に「軽米町行政改革大綱」を策定し、これまで6次にわたり行政改革に取り組み、職員数の適正化をはじめ、事務事業の見直しなど、さまざまな改革に取り組んできた。これにより、現在は健全な財政運営を維持しているが、今後は、少子高齢化の進展や人口減少への対応、更には老朽化が進む公共施設の更新等により、財政運営はこれまでに増して厳しくなると予想される。また、近年の自治体を取り巻く状況は、地域経済の活性化が一層求められる中、生産資材や物価高騰への対応や、職員採用者数の伸び悩み、急速に進展するDXへの対応など、変化の激しい社会経済情勢への迅速な対応が求められている。

このような社会情勢を踏まえ、安定した行政運営を維持していくためには、地域コミュニティを基盤として町民と手を携えながら、創意と工夫を凝らしたまちづくりに取り組んでいくことが重要である。また、さらなる事務事業の見直しや財源の重要施策への重点化を推進するとともに、職員体制の充実と資質の向上により、多様なニーズに対応した質の高い効率的な行政サービスの提供に努める必要があることから、その指針となる「第7次軽米町行政改革大綱」を策定する。

2 推進期間

本大綱は、令和8年度から令和12年度までの5年間で取り組むべき行政改革の基本方針及び実施計画を定める。

3 推進姿勢及び進行管理

変動する社会情勢に対応するため、毎年度評価を行い、実施計画の見直しを行いながら、全庁を挙げて推進する。

なお、行政改革の進捗状況を軽米町行政改革推進委員会に報告するとともに、ホームページ等での情報提供を行い、町民の意見を積極的に取り入れ、行政改革を推進する。

4 推進の主要事項

【基本項目1】 町民との協働によるまちづくり

多様化する地域課題の解決や持続可能な開発目標（SDGs）達成のためには、町民と行政が情報を共有し、同じ視点、同じ目標をもって、自助共助公助の考えに基づく取り組みが必要である。

そのため、町からの行政情報の積極的な提供、町民ニーズの把握、町民の行政運営に対する関心を高め、参画意識の向上に努める。

【基本項目2】 質の高い行政サービスの提供

（1）行政サービスの向上

窓口業務を効率的かつ迅速に行うため、デジタル技術の活用を進めるとともに、住民視点による業務の集約化を一層推進する。

また、住民が必要とする行政サービスを効率的かつ迅速に提供するため、オンライン申請等の領域を拡大する。

(2) 事務事業の効率化

社会情勢の変化や多様化する町民ニーズに対応するため、各種事業の現状を検証し、積極的に事務事業の見直しや廃止、簡素化を図るとともに、専門性の高い業務は外部への委託を進めるなど、効率的な事務事業の執行体制を整備する。

【基本項目 3】 行政組織運営の確立

(1) 定員管理の適正化と効率的な行政組織体制の構築

持続可能な組織体制を構築するため、バランスのとれた年齢構成や職種の職員採用を進めることを基本に、令和8年度から12年度までの5年間を期間とする新たな定員適正化計画に基づき、定員管理を推進する。

また、新たな行政課題に柔軟に対応できる仕組みを構築するため、行政組織・機構の見直しを随時進めながら、職員の適正配置と中長期的な視点に立った適正な組織運営を行い、外部人材の活用も図りながら、行政組織の活性化に取り組む。

(2) 職員の人材育成の体制強化

効果的かつ効率的に事務事業を執行するため、職員研修の充実を図り、職員一人ひとりの専門的能力の開発と習得、まちづくりに対する意欲の向上に努め、町民に信頼される人材の育成を推進する。

また、職員数の減少や業務の増加、住民対応等で精神を患う職員も少なくないことから、ワーク・ライフ・バランスの推進と、相談窓口の設置や産業医の活用等による対策を講じる。

【基本項目 4】 健全な財政基盤の維持

(1) 歳入の確保と強化

企業誘致や産業振興を積極的に行い自主財源の確保・拡大をめざすとともに、国県の補助金等の積極的な活用、課税客体等の的確な把握や滞納整理の着実な実施等により公正、公平性の確保を図りながら町税等の徴収対策を強化する。

各種使用料や手数料について、受益者負担の適正化の観点から見直しを行うとともに、広告収入の確保や遊休財産の処分を進めることにより自主財源の確保に努める。

(2) 計画的な財政運営

限られた財源の中で、町民ニーズの多様化と幅広い行政課題に的確に対応し、簡素で効率的な行政組織と健全な財政運営を維持するとともに、活力ある地域を創るための施策の展開が可能となるよう計画的な財政運営を推進する。

町補助金の支出については、毎年評価を行い、目的や効果及び必要性等について十分検証し、目的や効果が薄れたものは、廃止や縮小などの整理統合を図る。

5 目標設定

第7次行政改革の成果を評価検証するために、次の指標を設定し推進する。

指 標			(参考)
1	定員管理	令和12年4月1日現在 120人	令和7年4月1日現在 111人
2	基金残高	令和11年度末 10億円以上	令和6年度末 26億 555万円
3	財政健全化指標	令和11年度末	令和元年度末
	実質赤字比率	赤字なし	赤字なし
	連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし
	実質公債費比率	12.00%未満	10.60%
	将来負担比率	20.00%未満	20.50%

※ 基金残高は、財政調整基金、町債減債基金及びふるさとづくり振興基金の計である。

6 実施計画

【基本項目1】 町民との協働によるまちづくり

取組項目名	行政情報の提供、町民ニーズの把握					
所管課	全庁					
取組内容	町の自立と発展を目指し、今後のまちづくりに向けた各種事業等について、町民と行政がそれぞれ担うべき役割を分担しながら、さらなる協働のまちづくりを推進する。					
取組計画	取組事項	8	9	10	11	12
公聴活動の実施	・効果的な公聴方法の検証及び検討	←→				
	・特定課題に係る懇談会の開催	←→				→
	・提言に対する取組方針の検討・実現	←→				→
	・地域的課題については、区長会議で取りまとめ	←→				→
町民意識調査の実施	・職員の接遇等の満足度に関する調査の継続実施	←→				→
	・調査の目的及び結果の公表	←→				→

取組項目名	パブリックコメントの実施					
所管課	政策推進課					
取組内容	政策決定過程での町民参加の機会の拡大と、公正の確保及び透明性の向上を図る。					
取組計画	取組事項	8	9	10	11	12
パブリックコメントの実施	・パブリックコメントの実施の徹底	←→				→
	・パブリックコメントの実施方法の検討	←→				

取 組 項 目 名	各種委員会等の一般公募制、女性登用の拡大の推進（SDG s）5					
所 管 課	全庁					
取 組 内 容	各種委員会等について、会議の開催時間の設定等を検証し、委員の一般公募制と女性登用の拡大をさらに推進する。					
取 組 計 画	取 組 事 項	3	4	5	6	7
各種委員会等の一般公募制の推進	・ 会議の開催条件等を検証し、応募者数の増加を図る。 ・ 公募枠の設定と公募の実施	←→	←→			→
各種委員会等の女性登用の拡大	・ 改選期に合わせた女性登用の拡大	←→	←→			→

取 組 項 目 名	町民主体の地域づくり活動への支援					
所 管 課	総務課 政策推進課 教育委員会事務局					
取 組 内 容	地域団体が自主的かつ主体的に取り組む事業を支援するため、今後も引き続き支援金を交付し、制度のさらなる充実を図りながら、町民のまちづくりへの関心や意識を高め、参画しやすい環境づくりに努める。また、地域のさまざまな課題解決に向けて、町職員を地区担当員として配置し、積極的な活動を促し、地域活動の活性化を支援する。					
取 組 計 画	取 組 事 項	8	9	10	11	12
地域づくり活動への支援	・行政区活動交付金、地域活動支援事業費補助金、協働参画地域づくりチャレンジ事業の検証及び内容の見直し ・行政区活動交付金等の継続実施 ・自主防災組織の立ち上げと組織活動への支援	←				→
軽米町生涯学習推進担当員の配置による地域活動支援	・生涯学習担当推進員の設置と活動への支援 ・生涯学習担当職員の適正な配置と周知の徹底 ・各地区での生涯学習担当職員の活動支援の検討	←				→
		←				→

【目標指標】

項目		基準（R6）	目標（R12）	備考
自主防災組織の結成	単年	12 組織	30 組織	総合計画
各種委員の女性の割合	単年	24.9%	40.0%	総合計画

【基本項目 2】 質の高い行政サービスの提供

(1) 行政サービスの向上

取 組 項 目 名	情報通信技術（ＩＣＴ）を活用した行政サービスの提供					
所 管 課	総務課 政策推進課					
取 組 内 容	<p>かるまいテレビの放送内容の充実を図り、住民への情報提供を行うとともに、高速インターネット環境を活用した行政サービスの提供について充実強化を図る。</p>					
取 組 計 画	取 組 事 項	8	9	10	11	12
かるまいテレビの放送内容の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> 放送内容等の検証会議の設置 データ放送システム導入の検討 	←	→			→
		←	→			
インターネットを活用した情報提供の強化	<ul style="list-style-type: none"> HPとSNSによる効果的な情報提供の実施 適時適切な情報発信体制の確立 町ホームページのリニューアル 	←	→			→
		←	→			→

取 組 項 目 名	窓口業務のスマート化					
所 管 課	町民生活課 税務会計課					
取 組 内 容	<p>窓口での証明・申請手続きを簡単に迅速化することで住民の利便性向上に資する。</p>					
取 組 計 画	取 組 事 項	8	9	10	11	12
窓口手続きのスマート化	<ul style="list-style-type: none"> 申請書の作成を軽減するなどデジタル技術を活用した「かんたん窓口」を実践することで、業務効率化と適正化、住民サービスの向上を図る。 「待たない窓口サービス」（オンラインでの事前手続き）の導入検討 	←	→			
		←	→			
電子申請の導入	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請方法の調査研究 	←	→			
各種証明書の受取時間の延長	<ul style="list-style-type: none"> 住民への周知の徹底及び申請方法の検討 	←	→			→

取 組 項 目 名	納税・納付方法の拡大					
所 管 課	税務会計課					
取 組 内 容	<p>町税納入及び納税相談を毎月日曜日を含む2日間、休日と夜間の納税相談窓口を開設しているほか、コンビニでの納付が可能となるなど、今後も継続して、納税しやすい環境づくりに努める。</p>					
取 組 計 画	取 組 事 項	8	9	10	11	12
休日と夜間の納税相談窓口の開設	<ul style="list-style-type: none"> 休日と夜間の納税相談窓口の開設 コンビニ納付等窓口納付以外の手法の研究 	←	→			→
		←	→			→

(2) 事務事業の効率化

取組項目名	事務事業評価の継続実施					
所管課	全庁					
取組内容	令和元年度から実施している事務事業評価を継続実施し、効率的で効果的な事務事業の推進に努める。					
取組計画	取組事項	8	9	10	11	12
事務事業評価の実施	・事務事業評価の継続実施及び評価内容の検証	←				→
業務手順書の作成	・業務手順書の作成形態について検討 ・業務手順書の比較検討による見直し作業	←	→			

取組項目名	電子化システムの利活用促進					
所管課	全庁					
取組内容	県や他市町村の電子化システム（RPAやIoTを含む）の活用事例を継続調査する。また、今後も継続して地方税電子申告システムの利用促進のための啓発活動に努める。					
取組計画	取組事項	8	9	10	11	12
電子化システムの活用事例の調査	・県や他市町村の活用事例の調査 ・他団体との共同調達の検討 ・生成AIの導入・活用に向けた検討	←				→
地方税電子申告システムの利用促進	・地方税電子申告システム（eLTAX）の利用促進	←				→

取組項目名	総合的な公共交通体系の見直し					
所管課	政策推進課					
取組内容	全般的な公共交通利用者が減少する中、財政負担の軽減と利便性に向上を図るため、総合的な公共交通体系の見直しを実施する。					
取組計画	取組事項	8	9	10	11	12
町民バス等の運行	・公共交通全体の在り方について調査検討 ・新たな交通体系の試験運用と本格実施	←	→			

取組項目名	指定管理者制度の推進					
所管課	全庁					
取組内容	16施設について指定管理者制度を導入し管理を委託しているが、さらに他の公の施設についても、指定管理者制度を活用して施設ごとに最も適切な運営主体を選定し、民間のノウハウ等を積極的に活用することで、町民サービスの向上と施設運営の効率化を図る。					
取組計画	取組事項	8	9	10	11	12
指定管理者制度の推進	・活用可能な施設の調査と運営主体の選定	←				→
	・受託組織の育成	←	→			
	・他の公共施設の指定管理移行への検討	←				→

【目標指標】

項目		基準 (R6)	目標 (R12)	備考
SNSフォロワー数	単年	2,384人	4,000人	総合戦略
指定管理施設数	単年	16施設	20施設	

【基本項目 3】 行政組織運営の確立

(1) 定員管理の適正化と効率的な行政組織体制の構築

取組項目名	定員適正化計画の推進					
所管課	総務課					
取組内容	第8次定員適正化計画に沿った取組みを基本に、持続可能な組織運営となるよう職員募集の取組み強化に努める。また、採用方法の検討や、定年延長や再任用職員、会計年度任用職員も考慮した柔軟な運用を行うものとする。					
取組計画	取組事項	8	9	10	11	12
定員適正化計画の推進	・職員募集の取組み強化	←				→
	・計画に沿った定員管理の実施	←				→
	・次期定員適正化計画の策定					↔

取組項目名	組織・機構の見直し					
所管課	総務課 健康福祉課					
取組内容	新たな行政課題に柔軟に対応できる仕組みを構築するため、組織・機構の見直しをさらに推進する。					
取組計画	取組事項	8	9	10	11	12
組織・機構の見直し	・課等の再編と所管業務の見直し検討	←				→
	・職員区分等を考慮した組織の検討	←	→			↔
	・保育園統合の検討と地域住民との調整	←	→			

取組項目名	保育園の民営化の推進					
所管課	健康福祉課					
取組内容	民営化導入市町村の事例を調査しながら、段階的な民営化を検討する。					
取組計画	取組事項	8	9	10	11	12
保育園の民営化の推進	・民営化導入市町村の事例調査	←	→			
	・地域説明会			←	→	
	・運営法人の公募					↔

(2) 職員の人材育成の体制強化

取組項目名	軽米町人材育成基本方針に沿った研修実施（SDGs）5					
所管課	総務課					
取組内容	若手職員の採用が増える中、町民の多様化・高度化する行政ニーズに迅速かつ的確に対応するため、職員の資質向上と意識改革を向上するため各種研修機会を確保する。					
取組計画	取組事項	8	9	10	11	12
各種研修（町村会研修、アカデミー研修等）	・職員ごとの研修プログラムを構築し各種研修会への計画的な参加を推進 （女性職員の管理者級研修への参加推進）	←				→
	・外部講師を招聘しての課題解決に向けた研修の実施	←				→
新採用職員のスキルアップ研修	・課長係長等によるOJT研修の実施	←	→			→

取組項目名	メンタルヘルスケアの実践					
所管課	総務課					
取組内容	職員数の減少や住民対応等に起因するメンタル面での休職者が少なからず発生していることから、早期の相談や産業医の活用等により、これら休職者の発生を未然に防ぐ体制を整備する。					
取組計画	取組事項	8	9	10	11	12
メンタルヘルスケアの実践	・課長等管理職のメンタルヘルスケア関連研修への参加推進	←				→
	・嘱託産業医による面談等の実施	←				→
	・職場復帰に向けた個別プログラムの作成	←				→

取組項目名	人事評価制度の実践強化					
所管課	総務課					
取組内容	これまでの評価結果を検証し、評価の平準化のための方策を検討するとともに、評価結果を人事給与面に反映させるためのルール作りを行い、制度を円滑に実施する。					
取組計画	取組事項	8	9	10	11	12
人事評価制度の円滑な実施	・評価基準の検証と見直し	←→				
	・評価結果の人事給与面への反映	←				→

【目標指標】

項目		基準 (R7)	目標 (R12)	備考
定員管理	累計	111 人	120 人	定員計画

【基本項目 4】 健全な財政基盤の維持

(1) 歳入の確保と強化

取 組 項 目 名	町税等の徴収強化					
所 管 課	総務課 税務会計課 健康福祉課 地域整備課 水道事業所 教育委員会					
取 組 内 容	歳入を確実に収納・徴収するため、夜間休日納税相談の継続実施や訪問徴収を適正かつ強力に推進する。					
取 組 計 画	取 組 事 項	8	9	10	11	12
滞納解消の取組みの実施	・適正かつ強力な徴収活動の実施 ・岩手県地方税滞納整理機構との連携	←				→
		←				→

取 組 項 目 名	ふるさと納税の推進					
所 管 課	総務課、政策推進課					
取 組 内 容	自主財源の確保や町特産品の生産・消費に有効であるとともに、都市部住民との交流事業への進展の可能性も考えられることから、今後においても、さらにお礼品の見直しを行うなど、制度の有効活用に取り組む。					
取 組 計 画	取 組 事 項	8	9	10	11	12
ふるさと納税の推進	・募集方法の検討・見直し ・お礼品の見直し ・首都圏域でのPR強化	←				→
		←				→
		←				→

取 組 項 目 名	広報誌やホームページ等への広告による収入の確保					
所 管 課	政策推進課					
取 組 内 容	町で発行している「広報かるまい」、ホームページなどへの企業広告を推進し自主財源の確保を図ってきた。今後も、さらなる広告による収入の確保に努める。					
取 組 計 画	取 組 事 項	8	9	10	11	12
企業広告の利用促進PR	・広報誌やホームページ等への広告掲載の継続実施 ・官民協働事業の推進	←				→
		←				→

取 組 項 目 名	各施設の使用料の見直し					
所 管 課	全庁					
取 組 内 容	行政サービスコストの抑制を行いながら町民負担の公平性や受益者負担の原則に基づき、各種使用料、手数料について適正な見直しを行う。					
取 組 計 画	取 組 事 項	8	9	10	11	12
使用料、手数料の見直し	・使用料、手数料の見直し	←				→

取 組 項 目 名	遊休財産等の有効利用、処分、貸借地の返還					
所 管 課	総務課 政策推進課 教育委員会事務局					
取 組 内 容	これまで旧学校施設の民間企業への貸付や、飼料用米倉庫としての活用等有効活用にあつてきた。引き続き遊休財産の活用等の検討等を進める。					
取 組 計 画	取 組 事 項	8	9	10	11	12
遊休財産の有効利用、処分、貸借地の返還	・遊休財産の再評価の実施や計画的な施設の更新等による有効活用、処分、貸借地の返還を推進	←				→

(2) 計画的な財政運営

取組項目名	財政指標に基づく健全化の推進					
所管課	総務課					
取組内容	厳しい財政状況の中、新たな行政需要に対応し、的確な財政見通しとコスト意識に基づき、持続可能な財政運営を維持して行く必要があることから、財政運営の指標として健全化判断比率等の数値目標を定め、計画的かつ安定した財政運営に努める。					
取組計画	取組事項	8	9	10	11	12
計画的かつ安定した財政運営	・目標数値に基づいた財政運営	←				→

取組項目名	町単独補助金の事業評価の実施					
所管課	総務課					
取組内容	厳しい財政状況の中、町単独の補助金の支出については、目的や効果及び必要性等について毎年評価し、目的や効果が薄れたものについては、原則廃止や縮小などの整理統合を行う。					
取組計画	取組事項	8	9	10	11	12
各補助金の事業評価の実施	・事業評価及び事業評価に基づいた整理統合	←				→

取組項目名	㈱軽米町産業開発の経営健全化					
所管課	産業振興課					
取組内容	第三セクターである㈱軽米町産業開発については、設立の趣旨に則り地域資源を活用した地域の活性化に資する事業を効率的に実施してもらうとともに、経営の健全化が図られるよう指導を強化する。					
取組計画	取組事項	8	9	10	11	12
㈱軽米町産業開発の経営の健全化の推進	・定期的な運営指導会議の実施	←				→

【目標指標】

項目		基準 (R6)	目標 (R12)	備考
基金残高	単年	26 億 555 万円	10 億円以上	
実質公債費比率	単年	10.60%	12.00%未満	
将来負担比率	単年	20.50%	20.00%未満	
実質赤字比率	単年	赤字なし	赤字なし	
連結実質赤字比率	単年	赤字なし	赤字なし	

※基金残高は、財政調整基金、町債減債基金及びふるさとづくり振興基金の計